

日本労働年鑑 第59集 1989年版
The Labour Year Book of Japan 1989

第四部 労働組合と政治・社会運動

III 政党の動向

3 日本社会党

3 大会・中央委員会

(1) 第五三回定期大会

土井委員長、五つの課題を表明

第五三回定期大会は、八八年二月一一～一三日の三日間、日本教育会館で開催された。

冒頭、あいさつに立った土井委員長は、就任以来「平和憲法とその原則からの逸脱を許さない」「人権の擁護とあらゆる差別・不公正を許さない」「男女共同社会の実現」を公約にしてきたとのべ、二期目に入るにあたっては、新たに「自然や緑を大切に作るやさしい心の政治」と「高齢化社会に対応した暮らしをていねいに考える政治」の二つの課題を加えたいとの考えを表明した。さらに、竹下内閣によるいっそうの軍備増強や消費税導入の動きを批判し、「このような政治を許してきた一半の責任は日本社会党の後退にある」として、「つぎの国政選挙では前回失った議席を取り返しさらに前進させなければならない」と党員に奮起をうながした。最後に、懸案である党改革については「論争を水際にとどめて党改革を実施したい」として、挙党態勢での改革の推進をよびかけた。

ひきつづき来賓のあいさつがおこなわれ、瀬谷英行参議院副議長、黒川武総評議長、豎山利文連合会長、大久保直彦公明党書記長など一七人が祝辞をのべた。なお、公明党からの来賓のあいさつは大会史上はじめてのことである。

新宣言路線の具体化に踏み出す

大会第一日目は、山口書記長の一般報告をはじめ各委員会からの報告がおこなわれた。このなかで山口書記長は、竹下内閣が国会決議や選挙公約を反古にして消費税の導入を準備していることにたいして、「三〇〇議席のおごりの極み」と批判し、その消費税阻止のための闘争が八八年度の最大の政治課題であるとのべた。このあと一般党務報告の承認、党改革小委員会など五委員会からの議案の上程ののち、八八年度運動方針案が提案されて議事が終了した。

大会第二日目は、特別に設置された党改革小委員会や運動方針小委員会など四つの小委員会に分かれて、付託された各議案の審議がおこなわれた。このなかで、とくに組織・機関紙・財政小委員会では、笠原組織局長から設置が予定されている市民局の事業について紹介され、「女性が党改革の中心的な役割を担う」とこととあわせて承認された。また、大塚機関紙局長からは党員の機関紙誌購読の義務化が提案され、「その方向で努力する」とことが確認された。

大会三日目は、各委員会に付託されていた八八年度運動方針案、党組織改革に関する件、選挙闘争方針案などの議案を各小委員会からの報告をうけて原案どおり採択した。大会は最後に、「伊

方原発出力調整試験の中止を求める決議」「軍事基地建設と日米共同訓練に反対する決議」など一二の決議と大会宣言を採択して、三日間の日程を終え、「新宣言路線の具体化に一步踏み出した」(『朝日新聞』八八年二月一四日付。大会の詳細は『月刊社会党』八八年四月臨時増刊号参照)。

三役再選、専従中執の若返り

社会党の役員任期は二年であり、第五三回定期大会はその改選の年にあたっていた。大会は、土井委員長を無投票で再選し、書記長や副委員長も再任されたほか、辞任した久保亘副書記長にかわって渋沢前広報局長が昇格し、新設された初代の市民局長には城地豊司が就任した。また、議員でない専従中執五人のうち六〇歳台の船橋前企画調査局長、大塚前機関紙局長は勇退し、かわって高木将勝機関紙局長ら四〇～五〇歳台の書記局員が起用され、若返りがはかられた。派閥関係ではほぼ従来のバランスが踏襲され、前回と同様に最大派閥の右派の政権構想研究会が一四ポストを占めた。土井執行部二期目の役員はつぎのとおりである(新=新任)。

▽委員長=土井たか子(無派閥)、▽副委員長=岡田利春(政構研)・山本政弘(創る会)・小野明(参院十日会)・金子みつ(創る会)、▽書記長=山口鶴男(政構研)、▽副書記長=山花貞夫(創る会)・渋沢利久(政構研=新)、▽総務局長=館林千里(政策研、専従)、▽組織局長=笠原昭男(社研、専従)、▽労働局長=田淵勲二(政構研=新)、▽農林水産局長=竹内猛(創る会=新)、▽中小企業局長=上坂昇(無派閥)、▽自治体局長=五十嵐広三(創る会=新)、▽青少年局長=左近正男(政構研=新)、▽女性局長=久保田真苗(無派閥)、▽国民運動局長=深田肇(社研、専従)、▽広報局長=田並胤明(政構研=新)、▽教育文化局長=粕谷照美(政構研)、▽国際局長=井上一成(政構研=新)、▽機関紙局長=高木将勝(創る会、専従=新)、▽国民生活局長=小川国彦(政構研)、▽企画調査局長=海野明昇(政構研、専従=新)、▽政審会長=伊藤茂(政策研)、▽政策担当中執=岩垂寿喜男(無派閥=新)・松前仰(政構研)▽市民局長=城地豊司(政構研=新)、▽財務委員長=広瀬秀吉(社研)、▽選挙対策委員長=佐藤観樹(政構研)、▽国会対策委員長=大出俊(政構研)、▽統制委員長=井岡大治(政構研)

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
